


代表 質問

令和2年第4回定例会(9月2日～10月5日)では、各会派を代表して5人の議員が会派代表質問を行い、市政全般にわたる運営や将来の方針などが問われました。その一部を紹介します。なお、詳細については、ホームページをご覧ください。

伊丹市議会 **検索** ①会議録検索システム (12月上旬に掲載予定) ②本会議中継・録画配信 ③代表質問・個人質問・一般質問・質疑の要旨

市議会ホームページから3つの方法でご覧いただけます。



会派別議員一覧 伊丹市議会の会派構成は次のとおりです。

●新政会 (代表) 戸田 龍起 花田康次郎 土井 秀勝 佐竹 璃保 杉 一 (監査委員) 高塚 伴子 加藤 光博	●公明党 (代表) 篠原 光宏 永松 敏彦 里見 孝枝 (副議長) 山本 恭子 竹村 和人 北原 速男	●フォーラム伊丹 (代表) 保田 憲司 大津留 求 高橋 有子 岸田真佐人 安藤なの香 山藺 有理
●創政会 (代表) 新内竜一郎 鈴木久美子 川井田清香 (議長) 佐藤 良憲 吉井 健二	●日本共産党 伊丹市議会議員団 (代表) 上原 秀樹 久村真知子	●会派に属さない議員 小西 彦治 齊藤 真治



新政会  **杉 一 議員**

ギガ GIGAスクールの進捗 ～タブレットの有効活用～

問 全ての教員がタブレットを有効的に活かすための取組を伺う。

答 教員を対象に今年度はタブレットを授業で活用する発展的な研修や実際の授業に指導主事等が入り支援

する研修など、アウトリーチ型での研修や指導を実施している。また、ヘルプデスクを設置して教員の相談に応じ、個々の力量に応じたサポート体制の充実に努めている。今後、臨時休校の措置が取られた場合の対応として、オンライン学習実施マニュアルに基づき、家庭と学校とのオンラインを介した双方向のやり取りの方法や、学校における動画作成・配

スマートイタミ Smart Itami^{※1}の推進 ～外部人材の活用～

問 Smart Itamiの取組をさらに進めていくに当たり、庁内人材を進めてきた点での課題、また、先進的に取り組んでいる民間企業から外部人材を活用すること、さらにその活用方法について伺う。

答 今般のコロナ禍により社会全体でデジタル化が加速する一方、行政分野での遅れが露呈したところであり、対面、紙、はんに代表される旧態の働き方を転換していくには、デジタル技術やICTを正しく理解し、利活用できる人材の確保、育成が急務と認識させられた。行政のデジタルトランスフォーメーション^{※2}の推進には、民間企業等での実務経験、成功事例、高度な専門性を有す

信方法等について研修を実施している。研修後は、各学校で児童生徒を対象にタブレットの使用方法等についての授業を実施し、臨時休校時における家庭と連携した課題配付や健康観察の試行も進んでいる。



授業風景

る外部人材からの指導や助言を受け、課題解決に当たり、その知見を活用することが有用と考える。外部人材の活用にあたっては、直接雇用やアドバイザー契約など様々な形態を想定しつつ、本市にとって最も効果的な手法を検討していく。

※1 Smart Itami…業務を効率化し、質の高い行政サービスを実現する改革
 ※2 デジタルトランスフォーメーション…ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること

公明党  **竹村 和人 議員**

令和元年度決算と 今後のまちづくり

問 市民意識調査で市政運営に対する高い評価が見られた令和元年度の決算の総括と新型コロナウイルス感染症との共存の中、今後のまちづくりに必要な取組について伺う。

答 令和元年度は、第5次総合計画の後期事業実施5カ年計画の4年目として将来像の実現に向けて、安全・

安心と人づくりを市政運営の中心に捉え、各種施策を着実に進めてきた。その結果、本市の人口は本年9月1日現在で過去最高の19万8,725人となり、住みたい、住み続けたいまちとして評価をいただいた。

今後のまちづくりでは、ウィズコロナ社会における持続可能な市政運営を目指すため、従来の仕事のやり方や慣例を見直しながら、AI等の先端技術を積極的に活用し、進化したデジタル技術を浸透させ、人々の生活をよりよいものへと変

革するデジタルトランスフォーメーションを推進する取組が必要である。また、まちづくりの指針として、第6次総合計画の策定を市民や議員と共に進めてきた。この基本構想に示すまちの将来像を「人の絆 まちの輝き 未来へつなぐ伊丹」として、魅力あふれるまちの実現を目指していく。



市民意識調査

子どもたちの 学力向上支援

問 新型コロナ禍で通常とは違う学習環境の中、子どもたちの不安や学力への対応と具体的な取組について伺う。

答 学力については、子どもたちの現状を把握することが必要であり、コロナ危機により不利益を受けた世代だから仕方がない、では済まされないとする。全ての物事に対して感覚的なものではなく、客観的エビデンスに基づいた取組が必要であり、子どもファース

トの視点で学校現場の理解を得て、子どもたちの学力の向上に取り組んでいく。また、新型コロナの感染の第二波、第三波が予測される中で、有事の際のオンライン学習の実施や、平時での不登校や病気療養中の子どもの学びに活用できるようなICTの積極的な活用を努めていく。

フォーラム伊丹  **保田 憲司 議員**

新型コロナ禍の人権課題 ～差別や偏見のない 社会を目指して～

問 新型コロナウイルス感染症について、誤った情報に基づいた不当な差別、偏見、いじめ、インターネット等での誹謗中傷や根拠のない差別的な書き込みは決して許されるものではない。差別や偏見のない社会を目指すに当たり、市長の見解とメッセージを。

答 新型コロナウイルス感染症については、誤った情報や漠然とした不安から市民の皆様が差別や偏見に陥ることがないように早い段階から県や医師会の協力もいただきながら正確な情報をいち早くお伝えする努力をしてきた。3月には人や地域が分断されることのないよう市長メッセージを発信し、4月から5月にかけては施設のブルーライトアップを実施して、医療従事者の方々への感謝の心、差別などもってのほかだ

といったメッセージを市民の皆様へ呼びかけた。その後も「STOP コロナ差別」と題してホームページやデジタルサイネージを活用し、また、「ひょうご人権ジャーナル」を主要施設等で配布するなど様々な方法で啓発に努めた。今後も差別や偏見の防止に向けた取組に、常に機会を捉えて対応していく。



ひょうご人権ジャーナル

ウィズコロナ時代の 教育とは

問 2月27日に全国の小中学校と特別支援学校を一齐休校する旨の要請が出され、現在も学校現場は不足した学習時間を補おうと懸命に努力している。そこでウィズコロナ時代の教

育について教育長の見解を伺う。

答 子どもたちへのアンケート調査から明らかとなった心のケアや学習の遅れ、学力格差や体力低下に様々な人材の協力を得て、一つ一つ丁寧に対応していく。また、ICTの積極的な活用やオンライン学習への準備を進め、全

ての教科においてタブレットを使う機会を大幅に増やし、これからの時代に求められる情報活用能力の育成に全力で取り組むとともに、ICTのハード・ソフト面の整備を進め、オンライン授業のできる環境を整えていく。原状復帰を目指すのではなく、新しい生活様式に対応した教育を創造していきたい。